

原発ゼロの会・大阪

発行 原発ゼロの会・大阪

NO. 6

2016年3月24日

TEL06-6949-8120 FAX06-6949-8121

『なくせ原発！再稼働はんたい！3・5大阪大集会』 850名以上が参加し、元気にパレード！！

3月5日（土）に開催された「なくせ原発！再稼働はんたい！3・5大阪大集会」には各地域の原発ゼロの会や団体・個人が集まり、850名以上の参加で成功しました。冒頭で原発ゼロの会・大阪の金谷代表は、関西電力高浜原発が再稼働されたことに触れ、原子力規制委員会の規制が実質的に原発再稼働の規制とはなっていないことに言及しました。特別講演ではふくしま復興共同センター代表委員の斎藤富春さんから「新たな局面を向えた『原発再稼働・福島県民切り捨て』」として、福島県の現状をお話いただきました。「福島県では原発事故関連で亡くなられる方が増え続け、1年前と比べると年間で144人、1月に12人の方が亡くなっていることになる。子どもの避難者については依然として2万人を超えている。原因さえ分からない、この状況の中で原発を再稼働させるなんて、いったい国は何を考えているのか。国政調査では、福島県の人口は11万人減、4自治体で人口ゼロになっている。帰ることができない状況の中で、一方的な賠償の打ち切り、避難者への生活支援打ち切り、避難指示解除。政府は避難者の実態を踏まえずに3月で避難者への支援打ち切りを決定した。



また、昨年7月に安倍政権が正式決定したエネルギー基本計画では、福島第2原発4基の再稼働を含んだ計画となっている。国民の生命と安全を守る運動を強化していきたい」と話しました。

さらに、福一原発事故の後、関西へ避難をし、原発賠償関西訴訟の原告としてたたかっておられる菅野みずえさんから、避難者としての発言がありました。菅野さんは「福島から避難している者として皆さんに伝えたいのは、原発事故は人ごとではないということ。高浜原発が再稼働したいま、皆さんは私になる一歩手前です。ともに再稼働を許さない運動を続け、広げていこう」と率直に訴え、参加者から大きな拍手が上がりました。

リレートークでは、原発ゼロの会 八尾・柏原、原発なくそう茨木市民の会、原発ゼロの会・箕面、原発ゼロの会・住之江の4地域から発言があり、各組織で行っている宣伝行動や福島原発の見学会など様々な運動が報告されました。集会に当たり当面の取り組みへの呼びかけを原発ゼロの会・大阪の菅事務局長が行い、集会アピールが採択されました。



集会後は梅田繁華街を元気にパレード！歩道や車の中から手を振って応援してくれる人もおり、「高浜原発の再稼働を許さないぞ！」「被災者本位の復興を行え！」というシュプレヒコールに、一緒に声を上げながらパレードに参加してくれる人もいました。

集会カンパは総額 376,448 円でした。ご協力ありがとうございました！運営委員会で割り振りを決め、福島と大阪避難者へカンパ送付を行います。

[声明]

「関電高浜原発 3・4号機の運転差し止め」仮処分決定を受けて ～すべての原発の運転停止と廃炉を求める運動をさらに広げよう～

2016年3月10日 原発ゼロの会・大阪 事務局長 菅 義人

3月9日、大津地裁（山本善彦裁判長）は関西電力高浜原発 3、4号機の運転を差し止める仮処分決定を出しました。仮処分は即効力を持ち、判断が覆るまで関電は 2 基の運転を停止します。

原発ゼロの会・大阪は、この大津地裁の決定を受け、原発ゼロを求める世論と運動に確信を持って、原発をなくし、自然エネルギーの推進を求める運動をいっそう広げることを呼びかけます。

高浜原発 3、4号機については、昨年4月に「想定を超える地震が来ないとの根拠は乏しい」として福井地裁で運転差し止めの仮処分決定が出されました。12月の異議審決定で取り消されましたが、運転差し止め決定はこれで 2 度目となります。今回、大津地裁は福島第一原発事故をふまえ、立地県住民の避難計画や津波対策、耐震性能について安全性に危惧すべき点があり、立地県住民の「人格権」が侵害されるおそれが高いにも関わらず、関西電力は十分な立証を尽くしていないとして、運転差し止めを命じました。現在、4号機は再稼働したもののトラブルで運転停止している中、3号機は稼働しており、稼働中の原発の運転停止を命じたものとしても画期的です。

決定ではまた、福島第一原発事故の原因究明が不可欠であることにも言及し、事故の「災禍の甚大さに真摯に向き合い、二度と同様の事故発生を防ぐとの見地から安全対策を講ずる」には関西電力の主張は不十分であるとし、「この点に意を払わないのであれば、関西電力ひいては原子力規制委員会の姿勢に非常に不安を覚える」と指摘しました。また、「過酷事故を経た現時点においては避難計画を含む幅広い規制基準を策定する信義則上の義務が国家には発生している」として、新規制基準を満たしたからといって安全性が確保されたとする安倍政権・電力各社の姿勢を事実上厳しく批判しています。

高浜原発はMOX燃料を使用するプルサーマル方式であり、いったん過酷事故が起きれば、被害は甚大なものになります。また、高浜原発周辺には廃炉中を含め 15 機の原発が集中しており、災害で複数の原発が同時に事故を起こす危険性も指摘されています。さらにびわ湖への放射能汚染が起これば大阪府を含む近畿 1,450 万人の生活用水に影響します。使用済み核燃料の貯蔵問題も解決していません。住民生活への責任をうやむやにしたまま再稼働すべきではないことが、今回の決定でさらに明らかとなりました。

しかし関西電力は、この決定を「到底承服できない」として不服申し立てを行うとし、政府も「再稼働方針に変わりはない」としています。問われているものは、「効率より安全、経済より命」ということであり、関電はじめ電力各社と政府、そして規制委員会も、この決定を真摯に受け止めるべきです。

明日 3 月 11 日、東日本大震災・福島第一原発事故から 5 年目をむかえます。被災地では未だに 10 万人近い人々が避難生活を続けているにも関わらず、安倍政権・電力各社は原発再稼働ありきの姿勢を崩さず、避難者支援の打ち切りや避難解除区域への強制帰還を進めています。被災地、避難者切り捨ての政策はもちろん、国民生活の安全・安心よりも経済利益を優先する原発再稼働は断じて許されません。先日開催した「なくせ原発！再稼働はんたい！3・5 大阪集会」では、避難者の方から「大阪府民も被災者・避難者になる一步手前まで来ている」という指摘がありました。電力の大消費地である大阪でも、私たち自身が「当事者」として、声を上げ続けましょう。

すべての原発の運転停止と廃炉を求める運動をさらに強め、原発ゼロの国民世論で安倍政権・電力各社を包囲していきましょう。